

# IMF サーベイ

財政モニター

## 政府が直面する 債務と成長の政策ジレンマ

IMF サーベイ・オンライン  
2011年9月20日



カリフォルニアの求職者。政府は債務を削減し、雇用を創出する必要がある  
(写真：Joshua Sudock/Orange County Register)

- 増大する公的債務、先進国のバランスシートを圧迫
- 新興市場国は利点を利用し、世界的リスクから防御を
- 低所得国、歳入増加と社会支出の対象の絞りこみが不可欠

金融市場に不安が広がり世界経済の回復が不安定な状況にあるなか、世界各国の政府は、債務および赤字を削減しながら成長と雇用を支えるというジレンマに直面している。

最新の[財政モニター](#)を発表した IMF は、同報告書の中で、全ての政府が難しい政策の選択に迫られていると指摘した。多くの国々は、債務と赤字の中期的に削減に向けた計画をさらに練り上げ、これを投資家と金融市場に伝達しなければならない。

同報告書を作成した IMF 財政局のカルロ・コッタレリ局長は「各国の適切な調整ペースは当面、各々が直面する市場圧力の強さ、成長リスクの規模、および中期的プログラムの信頼性を反映したものになるだろう」と述べた。

IMF のクリスティーヌ・ラガルド専務理事は、先週ワシントン DC で[演説](#)を行い、あまりにも性急な再建は回復を妨げ、雇用見通しを悪化させる可能性があるとして指摘した。短期的には、政策立案者は、雇用機会の創出や成長に弾みをつける上で最大限の効果をもたらす措置に集中すべきだと述べた。

IMF の[財政モニター](#)は年2度発表され、世界の国々の公的支出および政府債務・赤字の動向を追っている。1月と7月には四半期アップデートが発表される。

IMF は[世界経済見通し](#)も発表しているが、これによると、世界経済の回復は弱まっており、2011年の成長率は、先進国で1.6%、新興市場および途上国で6.4%となる見込みである。

## 2011年も続く前進

今年、先進国・新興市場国は共に、財政赤字の削減において着実に前進しており、その進捗状況は、2011年4月の財政モニターの見通しと概ね一致している。

2011年の先進国の赤字の平均は、[2011年4月の報告書](#)の見通しから0.4%の改善となる、対GDP比で6.7%になる見込みである。

IMFは、米国の2011年の赤字は対GDP比で9.6%に縮小するとの見通しを明らかにした。赤字総額は、4月の財政モニターの見通しより対GDP比で約1%低いものとなっており、その背景には主に、歳入の増加と支出の減速が重なったことがある。

また、IMFは、米国の赤字は2012年に大幅に縮小するとの見通しを示しているが、これは、オバマ大統領の雇用計画案の効果を完全に考慮したものではない。IMFは同雇用計画について、短期的には雇用創出および成長の待ち望まれたサポートとなるものの、明確な赤字・債務削減の中期的計画に組み込まれる必要があると述べた。

欧州は、経済成長の維持に苦心しながらも、債務および赤字の削減を計画するなど、政府債務危機とその銀行への影響に対処している。ユーロ圏の赤字は、今年是对GDP比で約2%、来年は同1%縮小すると予測される。金融情勢が比較的良好な国は、成長の見通しが大幅に悪化した場合に相殺措置を導入するなどして、当面の調整ペースを緩和することも可能であろう。IMFは、金融市場からの借入コストが高い国については、赤字削減計画を遅滞なく全面的に実施する必要があると述べた。

日本は、3月の大地震と津波により経済成長が減速し、政府の歳入・歳出ともに大きな影響を受けた。

しかし、日本の財政難はこれら自然災害以前から存在しており、政府は、復興ならびに経済再建のための社会支出に対処した後に、先進国で最悪の債務比率と赤字を今後数年に渡り削減する、一連の措置の概要をまとめる必要がある。

## 先進国の債務は3けた台に

大半の国は債務を抑制するために削減計画を策定しているが、先進国の公的債務は2011年に対GDP比で100%を超えると予測される。2007年以降の公的債務増加の大半は、世界経済危機に起因するGDPおよび歳入の低下によるものである。

財政の持続可能性リスクマップによれば、先進国のリスクは全般に高水準が続き、各国間の相違は2011年4月以降、拡大している。

## 新興市場国

IMF は、新興市場国の赤字は、総じて、2011年には対 GDP 比で 1%、2012年には同約 0.25%減少するとの見通しを示した。商品価格の高騰と多額の資金流入を経験している国もあるなど、新興市場国の中でも相違はある。しかし、IMF は、数年後に、財政圧力をコントロールすることが必要となる国もあると警戒を呼びかけた。

### 食料・燃料の価格圧力

低所得国は、好況時にバッファーを構築していたこともあり、危機を比較的うまく乗り切った。これにより不況時に経済支援に資金を費やすことができた国々は、経済の回復に伴い 2010年には支出の削減を開始した。

食料・燃料価格の高騰によるリスクのなか、低所得国の 2011年の債務および赤字の削減ペースは減速した。これらの国々は、社会支出の対象の絞込みを一段と進め、歳入の拡大を図るとともに、限られた財源を最大限に活用すべく効率的な支出に努める必要がある。

新興市場および低所得国の双方は、債務水準と赤字を持続可能な軌道にとどめながら、食料・燃料価格高騰の社会的コストに対処するという、難しい舵取りが求められている。

■ IMF は 9 月 21 日、ワシントン DC で *国際金融安定性報告書* を発行する。